

漢籍担当職員講習会について

大西 賢人

抄録：京都大学人文科学研究所附属漢字情報研究センター（旧東洋学文献センター）は、1972年より漢籍の整理を担当する図書館職員を対象に漢籍担当職員講習会を開催してきた。本稿では、漢籍の取り扱いに関する知識と技術を普及し、学術資料としての漢籍の有効な利用体制の整備に資することを目的とした漢籍担当職員講習会の概要およびその歴史と、漢籍の総合目録データベースである全国漢籍データベースについて紹介する。

キーワード：漢籍担当職員講習会，京都大学人文科学研究所附属漢字情報研究センター，東洋学文献センター，東京大学東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター，漢籍整理長期研修，全国漢籍データベース，総合目録データベース，漢籍，古典籍，研修

はじめに

京都市左京区北白川の閑静な住宅街に建つパニッシュ・ロマネスク様式の建物、京都大学人文科学研究所分館（附属漢字情報研究センター）では、毎年、漢籍担当職員講習会が開催されている。この講習会は、大学図書館、公共図書館、その他の図書館施設等において、漢籍¹⁾の整理等の業務に従事する図書館職員に対して、漢籍の取り扱いに関する知識と技術を普及し、学術資料としての漢籍の有効な利用体制の整備に資することを目的として行われている。本稿では、漢籍担当職員講習会の歴史とその成果および全国漢籍データベースについて概要を紹介する。

1. 東洋学文献センターの設立

はじめに京都大学人文科学研究所附属漢字情報研究センターの前身である東洋学文献センターの設立と漢籍担当職員講習会が開催されるに至った経緯について紹介しておく。

1962年5月、日本学術会議は、人文・社会科学の学術振興策として、各専門分野における学術資料を収集し、研究者の共同利用に供するドキュメンテーション・センター構想を打ち出し、政府に勧告した。その要請を受けて、当時の文部省は「人文・社会科学専門文献センター案」を作成し、1963年度から1966年度にかけて全国各地に5つの文献センターを設置することになる。その中で、東洋学に関する文献・資料を収集、整理し、研究者の共同利用に供すること、および東洋学に関する学術情報活動を活発に行うことを主たる目的として、1965年に京都大学人文科学研究所に、1966年に東京大学東洋文化研究所にそれぞれ附属施設として設置されたのが東洋学文献センターである²⁾。その後、1999年4月に、東

洋文化研究所附属東洋学文献センターが「アジア資料学」の研究を目的とした東洋学研究情報センターとして、更に2000年4月に、人文科学研究所附属東洋学文献センターが「漢字情報学」の研究を目的とした漢字情報研究センターとして、それぞれ東洋学文献センターを発展的に拡充する形で改組され、現在に至っている。

2. 東洋学文献センターと漢籍担当職員講習会

東洋学文献センターの母体である東洋文化研究所および人文科学研究所の前身の一部は、中国文化を中心とする学術研究を目的として、1929年に外務省の助成を受けて設立された東方文化学院東京研究所および東方文化学院京都研究所に由来する。東京研究所では杭州の蔵書家であった徐則恂氏の東海蔵書楼の蔵書約47,000冊が、京都研究所では天津の蔵書家陶湘氏の蔵書約27,000冊が、設立直後にそれぞれ収集されて各研究所の蔵書の基盤を形成した。その蔵書を引き継いだ東洋文化研究所と人文科学研究所も継続して漢籍の収集にあたり、その結果、両研究所は日本でも有数の漢籍所蔵機関となった。

もちろん、古来より長きにわたり中国との学術文化における交流の歴史を有する日本では、大学図書館、公共図書館等を中心に膨大な数の漢籍が所蔵されていた³⁾。しかしながら、それら漢籍の整理に関する専門知識を有する職員が非常に少数であったこと、日本目録規則や日本十進分類法といった通常の和図書と同じ整理方法を漢籍にも採用する機関が多かったことなどから、一般の研究者等には利用できない、もしくは利用が困難な状態が生じていた。また各所蔵機関において、中国における政治、学術、文化等を伝える学術資料という漢籍のもつ重要性に対する認識が不足していることにより、貴重な資料

が著しく散逸しつつあると懸念されていた⁴⁾。

このような状況のなか、漢籍の所蔵量の増加とともにその整理方法に関する知識や技術を蓄積していた東洋学文献センターでは、「漢籍を所蔵する大学図書館、公共図書館等の職員に対し、漢籍の適切な保存および整理に必要な知識および技術を習得させることにより、漢籍の保存、利用の体制を改善に資することを目的として」(「昭和47年度漢籍担当職員講習会(第1回)－参加のすすめ－」)、漢籍担当職員講習会を開催することになったのである。

3. 漢籍担当職員講習会の歴史

第1回漢籍担当職員講習会は、当時の文部省と人文科学研究所附属東洋学文献センターおよび東洋文化研究所附属東洋学文献センターとの共催で、大学図書館、公共図書館等において漢籍の整理にたずさわる者を対象に、1972年5月29日から6月3日まで京都で、同年11月27日から12月2日まで東京で開催された^{5,6)}。受講者は当初、京都会場および東京会場でそれぞれ30名を想定して、両会場とも同時に申込を受け付けたが、締切の時点で全国各地から計156名にものぼる申込があり、最終的には、京都会場では35名、東京会場では31名が受講した。

プログラムについては、京都会場では、

- 1日目 「漢籍について」「目録学概論」
- 2日目 「東洋学文献センターの概要」
「史部書I(実習)」
- 3日目 「子部書(実習)」「史部書II(実習)」
- 4日目 「経部書(実習)」「陽明文庫見学」
- 5日目 「朝鮮本について(展観、解説)」
- 6日目 「討論及び情報交換」

という日程で、東京会場については、

- 1日目 「中国文化と漢籍」
「漢籍の整理と実務(実習)」
- 2日目 「漢籍の整理と実務(実習)」
- 3日目 「経部書(実習)」「史部書(実習)」
- 4日目 「子部書(実習)」「静嘉堂文庫見学」
- 5日目 「集部書・叢書部書(実習)」
「新学部書(実習)」
- 6日目 「質疑応答および情報交換」

であった。両講習会でプログラムに多少の違いはみられるものの、開催目的にあるように、数名の実習指導員に指導を受けながら参加者が直接、漢籍を手にとって書誌的事項を判断して目録を記入するという実習に重点をおいた講習会であったことがうかがえる。

第2回目以降も1年につき東京および京都の両会場で講習会が開催された。京都会場のプログラムに

限定してその変遷をみると⁷⁾、「京都大学人文科学研究所漢籍分類目録について」「和刻本について」(1973)、「参考図書解説」「写本書誌学」「仏典概説」(1974)、「漢籍カードの作りかた」(1975)、「現代中国の書物をめぐって」(1977)というように毎年一部の新たな題目が加えられるものの、漢籍に関する知識とその整理法を中心とした基本的な路線には変更がなかった。

1978年には講習会既習者を対象として漢籍担当職員講習会(中級)が開催された。第1回目の中級の講習会のプログラムは、

- 1日目 「中国の書物について」「中国目録法概要」
- 2日目 「経部書」「史部書」
- 3日目 「子部書」「集部書・叢書」
- 4日目 「天理図書館における漢籍の整理及び目録法について」「実習」
- 5日目 「四角号碼と簡化字」
「最近の中国における出版事情」
- 6日目 「討議および情報交換」

となっている。中級開催に至る詳細な経緯については管見の限りでは不明であるが、より幅広いそして深い漢籍整理法の知識を既習者に習得してもらうねらいがあったと思われる。

1980年代前半に漢籍担当職員講習会のプログラムに大幅な変更が2度行われた。まず1点目として、東洋文化研究所附属東洋学文献センターによる漢籍整理長期研修が1980年から始まったことがあげられる。

東洋学文献センターの事業として、国内漢籍所蔵調査が1972年度から実施されていた(予備調査は1971年度から開始)が、これは文字通り、人文科学研究所附属東洋学文献センターと東洋文化研究所附属東洋学文献センターが共同で、国内でまだ有効に利用されていない漢籍を発掘・整理することを目的としたものであった^{8,9)}。しかしながら国内で所蔵される膨大な量の漢籍の整理要求に対して短期間で成果をあげるには東洋学文献センターの人員だけでは不足しており、漢籍の所蔵機関等で漢籍の整理を担当する人材を育成することが必要とされるようになった。漢籍担当職員講習会開催の目的もそうした問題に対処するためではあったが、6日間という短期間で漢籍を整理する、つまり漢籍目録を作成する技術の習得までを受講生に求めるには現実的に困難な状況であった¹⁰⁾。そこで、東洋文化研究所附属東洋学文献センターでは、「漢籍整理の実務を担当している者に対し、研究・実地両面にわたり個別指導を行い、漢籍整理の取扱い及び学術情報に関する基

基礎知識と技術を習得させ、合わせて応用能力の育成を図ることを目的」とした漢籍整理長期研修を開催するに至った¹¹⁾。

第1回漢籍整理長期研修は、東京大学東洋文化研究所附属東洋学文献センターにて1980年10月13日から1981年1月31日まで3名の研修員に対して行われている。プログラムは、

- 10月13日-18日 「目録学（講義・実習）」
- 10月20日-25日 「目録法経部（講義・実習）」
- 10月27日-11月1日 「目録法史部（講義・実習）」
- 11月4日-8日 「目録法子部（講義・実習）」
- 11月10日 「漢籍コンピュータ化の現状と展望」「国書コンピュータ化の現状と展望」
- 11月17日 「貴重資料取扱法」
- 11月21日 「漢籍修補法」
- 11月19日-20日 「見学（静嘉堂文庫ほか）」
- 11月11日-22日 「目録法集部・叢書部（講義・実習）」
- 11月25日-29日 「目録法新学部（講義・実習）」

12月1日-翌年1月31日「現地自習および現地実習」という構成である。約3ヶ月にも及ぶ研修期間の長さには驚くばかりであるが、漢籍および国書とコンピュータに関する講義と「貴重資料取扱法」と「漢籍修補法」という資料保存に関する講義および実習は従来の漢籍担当職員講習会にはない新しい内容であった。

これ以降、漢籍担当職員講習会という名称では、京都大学人文科学研究所附属東洋学文献センターと文部省の共催で京都でのみ開催されることになった。

変更の2点目は、人文科学研究所附属東洋学文献センターでの漢籍担当職員講習会が、年1回の開催であったのが、1983年から原則として「初級もしくは中級」と「漢籍電算処理」の2分野、年2回の開催になったことがあげられる（1984年については初級のみ開催されている）。「漢籍の電算処理について」（1981）、「漢籍の電算処理について」「文献目録の電算処理及び実習」（1982）などプログラム改訂前にも一部登場していた電算処理に関係する新しい分野の講義および実習が、1983年から漢籍の整理法を中心にした初級および中級とは独立した種類の講習会として開かれるようになった。

第1回目の漢籍電算処理のプログラムは、

- 1日目 「漢籍の電算化について」
- 「東洋学文献類目の編集とフォーマット」
- 「入力用資料作成（実習）」

- 2日目 「計算機入門」
- 「オンライン入力（講義・実習）」
- 3日目 「計算機による漢字処理」「入力実習」
- 4日目 「データベースについて」
- 「大型計算機センター見学」
- 「ネットワークについて」「入力実習」

5日目「大型計算機センターの役割」「質疑応答」となっており、コンピュータを扱う際の基本的知識や技術を習得することが中心であったように思われる。その後も、「コード系の諸問題」「ALA文字と東南アジア言語処理」「漢字とJIS外字の処理」（1987）、「漢字コードの話」（1988）、「漢字フォント作成法」「ISO10646 UCS」「漢字コードの話—漢字と外字の処理」（1993）、「漢字典と漢字合成法」（1994）、「日中台における漢字コードの規格」（1995）、「電子漢字（ekanji）とその属性」（1999）といった東洋学分野でのコンピュータ利用において避けて通ることができない漢字処理に関するテーマや、「イメージとしての図面と漢籍の蓄積・処理の方式」（1984）、「人文科学とデータベース」（1989）、「抄本（古文書）のデータベース化と画像処理」「古典データベースとその利用」（1998）、「オープンシステムでの東洋学データベースの構築」（1999）など東洋学分野におけるデータベースの応用に関するテーマで開催された。

文部科学省と2000年4月に東洋学文献センターから改組した人文科学研究所附属漢字情報研究センターとの共催で毎年開催されてきた漢籍担当職員講習会は、2002年度開催分から再び大きなプログラム上の改訂がなされた。従来、漢籍整理法を中心とした初級および中級と、東洋学分野におけるコンピュータ利用に関するテーマを中心とした漢籍電算処理はそれぞれ独立した講習会として開催されてきた。しかし、図書館におけるパソコン利用が一般化・高度化したことや、漢籍を整理する上でネックになっていた漢字処理に関する問題が大幅に緩和されたことなど、講習会をとりまく状況が大きく変化しつつあった。センターでは、そのような状況をふまえて、従来2分野3種類として行われてきた講習会を、パソコンの利用を前提とした漢籍整理法を導入することで、新たな「初級」と「中級」という2種類の講習会に発展的に統合することになった¹²⁾。以後、初級と中級の2回の講習会が毎年行われ、現在に至っている。

以上、漢字情報研究センターの前身である東洋学文献センターと漢籍担当職員講習会についての歴史について概観してきたが、次に筆者が実際に受講生として参加した平成15（2003）年度漢籍担当職員講

習会と平成16(2004)年度漢籍整理長期研修の概要を紹介する。

4. 平成15(2003)年度漢籍担当職員講習会

2003年10月6日から10月10日まで平成15年度の初級の講習会が開催された。

初日の「漢籍について」では、漢籍の定義や、漢籍と国書の違い、漢籍の取扱い方や基本的な用語、漢籍を整理する際のポイントなど漢籍の概要について説明を受ける。続いて「漢籍目録の構造－漢籍整理の基礎」では、中国の伝統的な図書分類法である四部分類(経部、史部、子部、集部)の概論や漢籍目録の歴史や構造について講義がなされる。そして午後の「カードの取り方－漢籍整理の実践」では、翌日からの実習の準備として「漢籍目録カード作成要領」に拠りながら、漢籍のカード目録で採録すべき書誌の事項である書名、巻数、撰者、鈔刻(出版事項)を主として漢籍のどのような部分から読み取るのかについて解説を受ける。書名のとり方、合刻・合綴など複数の書物がワン・セットになっている場合の書名のとり方、撰者が同一人物でない書物がワン・セットになっている場合の書名のとり方、巻数の数え方、撰者の書物に対する複数の役割表示の使用や撰者名の見分け方、そして「いつ、どこ、誰が、どこで、どのような」出版方法で出版した漢籍なのかを示す鈔刻の記述方法とその判別方法など、漢籍を整理する上で重要なポイントが次々と解説されるが、予備知識のない受講生にはこの段階ですべてを理解することは非常に困難である。

2日目の「工具書について」はカード目録作成時に必要な工具書(参考図書)に関する講義で、2003年は、その工具書を使用する際に必要な、漢字の四隅の筆画の形できまる番号から漢字を検索する方法である「四角号碼」についての解説であった。午後からの「漢籍目録カード作成実習」では受講生がひとりひとり漢籍を手にとり、漢字情報研究センターの教員を中心とした実習指導員の指導を受けながら実際にカード目録を作成する。初級ということであまりにカード目録作成が複雑な課題はだされていないはずであるが、機械的に情報源を見つけ出して書誌の事項を採録できるようなサンプルばかりではなく、「漢籍目録カード作成要領」と数種類の工具書を調べてようやく完成するものも少なくない。個人的には漢籍の整理の難しさを痛感した実習であった。

3日目の「文字コードとテキスト処理の歴史」は漢字のコンピュータ処理の歴史についての講義である。そして続く「目録検索とデータベース検索」で

は全国漢籍データベース(詳細については後述)の設計とその構造について説明を受け、午後からの「漢籍データベースについて」で全国漢籍データベースの構築に至る経緯や目的、全国漢籍データベース協議会などについて説明がなされた。3日目の最終コマの「漢籍データ入力実習(1)」では漢籍の書誌データを入力するために開発されたフリーウェア・ソフト「漢籍レコードエディタ」¹³⁾を使用してカード作成と同じ要領で実際にデータを入力する。エディタに書名、巻数、撰者、鈔刻などを入力すると、そのデータがそのまま「全国漢籍データベース」の入力フォーマットに従ったデータとなる。

4日目の「漢籍目録を読む」では『京都大学人文科学研究所漢籍目録』を読みながら、整理法を復習し、実習のレベルアップを図る講義が行われ、午後からは「漢籍データ入力実習(2)」ということで最後の実習の時間が設けられている。

最終日の「NII総合目録データベースと全国漢籍データベース」では両データベースの特徴やその相違点についての講義を受け、午後から実習用テキストの解答例を示しながら記入およびデータ入力上のポイントを解説する「実習解説」が行われ、「情報交換・質疑応答」で初級の講習会は終了となる。

2003年11月10日から11月14日まで中級の講習会が開催された。

初日の「四部分類概説」では四部分類の成立と変遷についての講義が行われた。続く「中国目録学史(1)」では「時代状況と出版傾向の関係について」というテーマで目録学の変遷と村本文庫¹⁴⁾についての講義があった。初日の最終コマは「叢書－漢籍分類の特色」で、漢籍の分類や編纂において最も特色のみられる複数の著作を集めてひとつにまとめたものである叢書の歴史とその整理法についての講義が行われた¹⁵⁾。

2日目の「中国目録学史(2)」では、「中国の地方志について」というテーマで、一般の漢籍とは異なる扱い方をする地方志(地方の地理、歴史、風俗、教育、物産、人物などの状況を記した書物)の整理法について説明を受ける。午後の「叢書と漢籍データベース」の講義では、さきほどの叢書を全国漢籍データベース上でどのように表現しているかという点と漢籍レコードエディタでデータを入力する際の注意点について解説がなされ、「漢籍データ入力実習(1)」に入る。実習形式は初級とほぼ同じであるがサンプルがかなり難しくなっているように個人的には感じた。特に漢籍の書誌の事項の中で判断が最も難しい鈔刻については、見た目ではわかる(とされている)木版印刷、活版印刷あるいは写真複製版

といった出版方法以外、「いつ、どこ、誰が、どこで」を表す情報源が目の前にある現物からだけでは全く得られないサンプルもあった。

3日目の午前は「中国目録学史（3）」で、日本で刊行された「和刻本漢籍の特色について」の講義が行われる。日本における印刷文化の変遷と和刻本漢籍の装幀などについての詳細な解説がなされた。午後からは「漢籍データ入力実習（2）」となる。

4日目の「現代中国書について」では近現代中国における図書分類法や電子出版等の現状についての講義があり、午後からは最後の「漢籍データ入力実習（3）」となる。

5日目には現在の漢字情報研究センターの中心事業のひとつである『東洋学文献類目』編纂の歴史をたどりながら、中国学に関する研究動態情報の提供のありかたについて講義する「『東洋学文献類目』について」が午前に行われ、午後からは「実習解説」に続き「情報交換・質疑応答」がおこなわれ、中級の講習会は終了となる。

5. 平成16（2004）年度漢籍整理長期研修

漢籍担当職員講習会を受講して半年後、2004年6月21日から9月21日まで東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター主催の漢籍整理長期研修に参加した。7月5日から9月3日は、所属図書館での自主研修のため東京での研修は約3週間程度である。参加者は筆者を含めて9名であった。

初日（6月21日）の「漢籍版本目録概説」では、漢籍目録の種類とその特徴、漢籍の定義、漢籍を整理する上でのポイントなどについての解説があった。

22日の「四部分類について」の講義では、中国の伝統的な図書分類法である四部分類についてその成立と変遷について詳細な説明がなされた。

23日の「漢籍データベースの利用と構築」では、全国漢籍データベースについて、作成目的、データベースの構造、運用上の問題点および今後の展望などについて講義があった。

24日の「漢籍整理実習 第一部（1）」では、漢籍整理の実習に入る前段階として、京都大学人文科学研究所漢籍カード作成要領に拠りながら、漢籍の各部の名称や漢籍整理上のポイントについて詳細な説明が行われた。

25日の「朝鮮本について」では、朝鮮の印刷文化というテーマで、高麗時代と李朝時代の木版印刷や活字版印刷（木活字、金属活字）の諸特徴についての講義があった。

28日は「四角號碼検字法について」の講義の後、

「新学書」に関するテーマで「中国現代書について」の講義が行われた。新学書とは19世紀から20世紀初頭（清末・民国初期）にかけて西洋から学問・技術が流入する中で出版された中国書のうち伝統的な四部分類からはみだしたものを指す。その「新学書」という概念が生じた当時と現在での受け止め方の相違や20世紀以後の中国の図書館における図書分類の変遷などについての説明があった。

29日－30日は「漢籍整理実習 第一部（2）」ということで、2人1組になり実際に漢籍を手にとり、カード目録を作成する。漢籍担当職員講習会では直接カードに書誌的事項を記入して作成する方法をとるが、漢籍整理長期研修ではまず、あらかじめ注意すべき箇所（表紙、題簽、封面、序跋、版式、刊記等）が明示されているデータシートにそれぞれの項目を埋める形で記入し、それぞれ推敲を経た後、カード目録を完成させる方式をとる。結果として最終的に完成したカード目録には記されないその漢籍のもつ情報がデータシートには残るということになる。

7月1日には「東洋文庫について」ということで文京区にある東洋文庫を見学した¹⁶⁾。

そして前半の最終日「中国書史概説」では、中国における製版印刷術および活字印刷術の発明と発展の歴史についての講義が行われた。

7月5日から9月3日までは「所属図書館所蔵漢籍整理及び研究」となっており、所属図書館で所蔵する漢籍のデータシートを最低2点作成し、漢籍の解題を作成する準備をするという課題が与えられた。

9月6日の「漢籍整理実習 第二部（1）」では実際に各所属機関の所蔵漢籍の解題を作成した。午後からは「国立情報学研究所の事業と漢籍について」というテーマで漢字処理の歴史、「書誌的記録の機能要件」（Functional Requirements for Bibliographic Records：FRBR）モデルからみた漢籍の特徴、全国漢籍データベースとNACSIS-CATとの連携などについて講義があった。

7日の「東文研漢籍データベースについて」と「漢籍データベースの公開について」では、東洋文化研究所の漢籍データベース作成時の問題点や2003年当時公開準備中であったUnicode版の漢籍データベースについての説明がなされた¹⁷⁾。「漢籍整理実習 第二部（2）」では実習のほか、東京大学総合図書館、文学部漢籍コーナーを見学した。

8日の「和刻本について」は、和刻本漢籍の採録上の注意点を中心に説明があった。和刻本漢籍は版種が多く、同種のもので多く存在するため、その前

後関係等の判断が非常に難しいという特徴がある。整版（木版印刷）でいえば、異版（全く異なる版木を用いて印刷されたもの同志）か同版かどうか、初印（彫り上げられて間もなくの版木を用いて印刷・出版したもの）か後印かどうか、補修（版本の本文・序・跋などの主要な部分に改刻の手が加わること）がなされているかどうかなどを識別し、その前後関係を明らかにする必要があるということである。説明の後、同じ書名を持つ複数の和刻本漢籍を出版された順にならべるといふ演習があった。

9日の「漢籍補修法」では、宮内庁書陵部修補係の方より、卷子本・折本の取扱い、紙摺の作り方、冊子本の解体および本紙の修補、漢籍の綴直し、帙および紐の修理などの実演が行われ、一部については実習を行った。各所蔵機関で宮内庁書陵部のような修補専門部署を設置し、実際に修補を行うことは現実的には困難であるが、どのような修補の方法があるかということについて知ろうとすることは必要であると思われる。

最終日の「漢籍文庫経営法」では、中国の文献学と日本の書誌学についての概略と、金沢文庫や紅葉山文庫などの日本の文庫史および中国の蔵書家と図書館の歴史についての講義があり、研修が終了した。

以上、平成15（2003）年度漢籍担当職員講習会と平成16（2004）年度漢籍整理長期研修について簡単に紹介した。平成18（2006）年度のプログラムを確認したところ、漢籍担当職員講習会については期間・内容とも大きな変更はみられないが¹⁸⁾、漢籍整理長期研修については東洋学研究情報センターでの研修期間が3週間から2週間へと短縮化されたようである¹⁹⁾。

6. 漢籍担当職員講習会の評価

1972年より始まった漢籍担当職員講習会は、これまで多くの図書館職員等に対して漢籍整理に必要な基本的知識や技術を習得する機会を提供することによって、直接的あるいは間接的に、各漢籍所蔵機関での未整理の漢籍の整理を促してきたと思われる。第1回開催から30年以上たった現在における漢籍担当職員講習会は、どのように評価されているのだろうか。

国立大学図書館協議会図書館組織・機構特別委員会が、1999年11月に主に国立大学を対象に図書館職員の確保・研修・処遇のあり方に関するアンケート調査を行った（集計数99館）。図書館職員に求められる知識及び技術として「国書、漢籍、古文書等資料の取扱い、整理法等に関する知識及び技術」の必要度は、「非常に必要としている」が16館、「必

要としている」が56館、「あまり必要としていない」及び「全く必要としていない」が26館であった。また、それらの技術及び知識を必要としている72館の図書館職員の充足度については、「ほぼ充足できている」が9館、「一部充足できている」が33館、「ほとんど充足できていない」が30館と報告されている²⁰⁾。

1996年から2006年までのここ10年間の漢籍担当職員講習会の各種類別の受講定員と申込者数についてみれば、漢籍電算処理（1996年から2001年までの全6回）については定員総数155名に対して申込者総数174名、初級（1997年から1999年までと2001年から2006年までの全9回）については定員総数214名に対して申込者総数448名、中級（1996年、2000年と2002年から2006年までの全7回）については定員総数130名に対して申込者総数161名となっており、どれも受講定員を上回る申込があった。また、講習会終了後に受講生に対して行われるアンケート調査や、一部の受講者が各所属機関の図書館報に投稿した参加記などからも概ね高い評価をうけていることがうかがえる²¹⁾。

私立大学図書館協会東地区部会パブリック・サービス研究分科会人材育成研究グループが、2005年5月に同分科会参加館を対象に既存研修プログラムに対して行ったアンケート調査（回答数94館）でも、研修が有意義であったかという質問に対して5段階評価で5、また参加した研修がその後の業務に役立ったかどうかについては、5段階評価で4.5と報告されている²²⁾。

このように漢籍の整理に関する知識や技術を必要としている機関が多いこと、講習会の受講定員を上回る申込があること、講習会参加者の評価が高いことなどを総合的に判断すると、漢籍担当職員講習会に対して寄せられる期待と評価は、現在でも依然として大きいといえよう。そのような期待に少しでも応えるべく、京都大学人文科学研究所附属漢字情報研究センターでは、漢籍担当職員講習会の内容についてより多くの図書館職員に知ってもらい、漢籍の整理に役立ててもらえるよう、講習会で使用しているテキストや関連資料を出版している^{23,24,25,26,27)}。更に、2005年3月からは、図書館職員だけでなく、一般の方々や学生などより多くの人々にも漢籍および漢字文化全般に関する理解を深めてもらうことを目的として「TOKYO漢籍SEMINAR」というセミナーを東京で開催している²⁸⁾。

7. 漢籍担当職員講習会と全国漢籍データベース

京都大学人文科学研究所の所報『人文』には京都

での第1回目の漢籍担当職員講習会開催に関する記事が載せられている。その中で最終日に行われた討論の様子について以下のように記されている。

「受講者はきわめて熱心で、最終日の討論にも活気が満ちていたのは喜ばしい。全員そろって終了証書を河野所長から手渡され拍手を受けた。この講習会をただこれだけに終わったものとせず、将来も密接な連絡をとって情報交換を行うようにしたい、というのが全体に共通した意向であった。さらに進んで、漢籍の処理に関する全国的な連絡協議会を作り、総合目録の作成促進をしようとする意見まで出たのは、主催者側として望外の収穫だったといつてよい。」²⁹⁾

各漢籍所蔵機関において漢籍を整理し、カード目録ないし冊子体の漢籍目録を作成することで研究者等の漢籍の利用体制を改善していくことが当面の目標であったと思われる当時において、すでに「漢籍の処理に関する全国的な連絡協議会」と「総合目録」の必要性が認識されていたことがうかがえる。当時の目標は、それから約30年の時を経た現在、全国漢籍データベースという形で実現されつつある。

全国漢籍データベースとは、全国の主要な大学図書館・公共図書館等が所蔵する「漢籍」の書誌情報および所在情報をすべて網羅することを最終目標とした総合目録データベースである^{30,31)}。その実現に向けて漢籍データベースの構築や運用に関する諸問題を討議し、連携を図るために、京都大学人文科学研究所附属漢字情報研究センター、東京大学東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター、国立情報学研究所の3機関を幹事機関として組織されたのが「全国漢籍データベース協議会」である³²⁾。平成13(2001)年度より作成事業が開始され、2006年6月末時点で35機関³³⁾、638,326レコードのデータが全国漢籍データベースに収録されている。また、2002年3月6日に公開されて以降、全国漢籍データベースの月別アクセス数の推移は、図1の通りであり、順調に伸びていることがわかる。

さて、全国漢籍データベースがわずか5年あまりで約63万件ものデータを構築できた要因のひとつとして、その入力対象データの選定方法があげられる。

全国漢籍データベース構築に先立ち、京都大学人文科学研究所高田時雄教授を研究代表とする平成12(2000)年度科学研究費補助金基盤研究(c)(2)企画調査「全国漢籍データベースの実現に向けて」(課題番号:12891007)の一環として、全国の大学

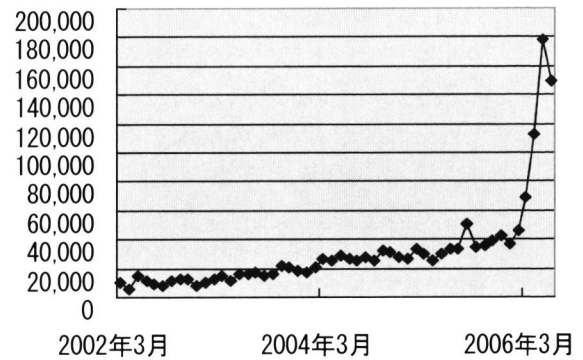


図1 全国漢籍データベースの月別アクセス数の推移

および国公立の図書館約600館に対してアンケート調査が行われた(回答数208館)。その中で、所蔵漢籍目録の有無についての質問に対し、「あり」と回答したのは87館(冊子目録43館、カード目録のみ41館、その他3館)で、「なし(無回答含む)」は121館であった。「なし」のうちの10館が、その当時「今後漢籍目録の作成予定あり」という結果であった。

この結果を受けて、全国漢籍データベースの実現の第1段階として、すでに所蔵漢籍の基本的な整理が行われ、漢籍目録が作成されている図書館のうち、全国漢籍データベースの作成工程上、データ入力作業段階で漢籍目録ないし、その目録を複写したものが必要となるため、より作業効率のよい冊子体の漢籍目録がある図書館を中心にデータベースを構築することが決定された³⁴⁾。また、全国漢籍データベースでは、入力フィールドはあらかじめ決められているものの、統一的な目録規則は定めず、原則としてそれぞれの漢籍目録の記述方法を尊重する形でデータ入力を行ったため、漢籍所蔵機関の負担は少なく、短期間で大規模なデータベースが構築できたと考えられる³⁵⁾。その反面、依拠する目録規則がそれぞれ異なるため、異なる機関が所蔵する複数の類似する書名をもつ漢籍の書誌を比較する際、それが版本の異同に由来するものか、単に目録規則の相違に由来するものなのかという点について鈔刻の書誌の事項からだけでは判断がつけにくい場合がある³⁶⁾。もちろん、統一した目録規則に準拠した場合でも、目録採録者によって記述の精粗の差が生じ、書誌の事項からだけでは版本の異同を判断しにくい書誌が作成される可能性も十分あり得るが、全国漢籍データベースは少なくとも現在の段階では、異なる目録規則に依拠した複数の所蔵機関の漢籍目録を横断的に検索できる総合目録データベースであるということを認識しておく必要がある。

このような問題の解決策として、人文科学研究所

所蔵の一部の漢籍の書誌において、巻頭書影（2006年6月末現在で、5,756枚）が検索結果画面で表示されるようになっており、今後も書影は順次追加される予定である。また、今年度から東方文化学院京都研究所時代の収蔵漢籍（『東方文化学院京都研究所漢籍目録』1938年版）を対象に、書誌情報の典拠を示し、その正確性を確保すると同時に、蔵書印、題字、序跋などに関する追加情報を提供する試みが始められた。さらに、四庫全書に収録されている漢籍についてその提要（解題）の全文テキストを添付する事業が予定されている。これらの試みは、総合目録データベースとしての利便性を高めるとともに、今後、未整理の漢籍所蔵機関が漢籍を整理していく上でも貴重な指標となり得るのではないだろうか。

また、国立情報学研究所と京都大学人文科学研究所附属漢字情報研究センターでは、NACSIS-CATと全国漢籍データベースの相互リンクに関する実験もおこなわれている³⁷⁾。両データベースの相互参照が実現すれば、全国漢籍データベースのデータはさらに充実したものとなると思われる。だが、その場合は、適切なデータを作成することができる図書館員の存在が必要不可欠であり、漢籍整理に関する知識と技術を習得する機会を提供する漢籍担当職員講習会はますます重要になるであろう。

おわりに

漢籍の定義にもよるが、一般的に漢籍かどうかを判断するひとつの基準となる年の下限は1911年であるといわれる。あと数年もすればそれから一世紀をむかえることになる。もちろん、現代からみた相対的な「古さ」という側面だけでは判断できないが、資料としての漢籍の価値は今後ますます高まることであろう。このような過去から受け継がれてきた漢籍を適切に保存し、後世に伝えていくと同時に、それを必要としている利用者と資料とを結びつけることが所蔵機関の、ひいては図書館職員の果たすべき役割である。そのために、資料である漢籍の取り扱いに関する基本的な知識や技術の習得はもちろんのこと、漢籍と図書館をとりまく状況をふまえながら、どのような工夫をすれば利用者に学術資料として漢籍を有効利用してもらえるかについて常に考えていくことが必要ではないだろうか。そして、このような漢籍について学び、考える貴重な機会を提供してくれる稀有な場として、漢籍担当職員講習会は、われわれ図書館職員にとって、これからは非常に有意義な研修であり続けるであろう。

謝辞

本稿の執筆にあたり、漢籍担当職員講習会に関する資料や全国漢籍データベースについての情報をご教示下さった、京都大学人文科学研究所附属漢字情報研究センターの井波陵一教授、安岡孝一助教授、梶浦晋助手、町美稚子事務掛長に心より御礼申し上げます。

注記・引用文献

- 1) 本稿でいう「漢籍」は、「主に1911年以前に中国人が中国語（漢文）などを用いて自著、編集、注釈、翻訳、筆述した著作」を指す。
- 2) “漢字情報研究センター”. 人文科学研究のフロンティア：京都大学人文科学研究所要覧. 京都, 京都大学人文科学研究所, 2002, p.186-190.
- 3) 当時の文部省情報図書館課の石川亮氏は「主要な大学においても総計150万冊以上であり、公共図書館、各種の旧家、文庫等に多く収蔵されているとされるところから、全国総計はこの2倍以上はあると見込まれよう」と言及している。
石川亮. 漢籍担当職員講習会について. 学術月報. Vol.25, No.7, 1972, p.55-57.
- 4) 前掲3)
- 5) 日比野丈夫. 文部省と本所附属東洋学文献センター共催 漢籍担当職員講習会. 人文. 6, 1973, p.28.
- 6) 陳明新. 漢籍を保存・整理するために－第1回漢籍担当職員講習会開かる－. センター通信. No.8, 1973, p.6-7.
- 7) 以下、漢籍担当職員講習会のプログラムに関しては、京都大学人文科学研究所の所報である『人文』に毎年掲載される漢籍担当職員講習会の開催報告による。
- 8) “東洋学文献センター”. 人文科学研究所50年. 京都, 京都大学人文科学研究所, 1979, p.126-127.
- 9) “V. 東洋学文献センター”. 文献センターの利用案内：文献センターの20周年 回顧と展望. 東京, 東京大学法学部附属外国法文献センター, 1985, p.51-53.
- 10) 和泉新. 長期研修のねらい. センター通信. No.21, 1981, p.5-6.
- 11) 昭和55年度 漢籍整理長期研修実施要項. センター通信. No.21, 1981, p.2-3.
- 12) 井波陵一. 漢籍担当職員講習会プログラムの改訂について. 漢字と情報. No.6, 2003, p.3-4. (オンライン), 入手先 <<http://www.kanji.zinbun.kyoto-u.ac.jp/publications/kanji-and-info-6.pdf>>, (参照2006-07-30).
- 13) 安岡孝一. “漢籍レコードエディタの簡単な使い方”.

- (オンライン), 入手先<<http://kanji.zinbun.kyoto-u.ac.jp/kansekikyogikai/Howto.pdf>>, (参照 2006-07-30).
- 14) 村本文庫は, 元大阪朝日新聞社員村本英秀氏(後に中田と改姓)より1941年1月に寄贈をうけた書物で, 漢籍837部8,484冊を含む。
“京都大学人文科学研究所の蔵書と資料”. (オンライン), 入手先<<http://www.zinbun.kyoto-u.ac.jp/institute/collect.html>>, (参照 2006-07-30).
- 15) 叢書については下記参照。
大西賢人, “京都大学図書館機構－レファレンス・ガイド－漢籍の探し方”. (オンライン), 入手先<<http://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/modules/refguide/article.php?articleid=20>>, (参照 2006-07-30).
- 16) 東洋文庫は, 1917年三菱合資会社の岩崎久彌氏が, 当時中華民国総統府顧問をつとめたジョージ・アーネスト・モリソン氏(1862-1920)の蔵書2万4,000冊を購入して設けた東洋学の専門図書館ならびに研究所である。
“財団法人東洋文庫”. (オンライン), 入手先<<http://www.toyo-bunko.or.jp>>, (参照 2006-07-30).
- 17) “東洋文化研究所漢籍目録”. (オンライン), 入手先<<http://www3.ioc.u-tokyo.ac.jp/kandb.html>>, (参照 2006-07-30).
- 18) “漢籍担当職員講習会”. (オンライン), 入手先<<http://kanji.zinbun.kyoto-u.ac.jp/courses/index.htmlja>>, (参照 2006-07-30).
- 19) “漢籍整理長期研修”. 東洋学研究情報センター. (オンライン), 入手先<http://ricas.ioc.u-tokyo.ac.jp/about_ricas.html#kanseki>, (参照 2006-07-30).
- 20) 国立大学図書館協議会図書館組織・機構特別委員会, “大学図書館における組織・機構の改善等に関するアンケート調査(B) 図書館職員の確保・研修・処遇のあり方に関するアンケート調査 集計結果のまとめ”. (オンライン), 入手先<<http://www.soc.nii.ac.jp/janul/j/publications/reports/65/index-b.html>>, (参照 2006-07-30).
- 21) 古川富美子, 図書館談話室 平成13年度漢籍担当職員講習会(初級)参加報告書, 関西大学図書館フォーラム, 7, 2002, p.64-67. (オンライン), 入手先<http://www.kansai-u.ac.jp/Library/pdf/forum_fulltext/2002_vol_7/LF2002_05_06.pdf>, (参照 2006-07-30).
- 22) 2004-2005年度パブリック・サービス研究分科会人材育成研究グループ, “図書館スタッフ研修プログラムについて－人材育成のあり方－”. (オンライン), 入手先<http://www.jaspul.org/e-kenkyu/public/kougiroku/ronbun_hito4.pdf>, (参照 2006-07-30).
- 23) 井波陵一, 中国目録学: 四部分類法について, 京都, 京都大学人文科学研究所附属漢字情報研究センター, 2002, 86p. (オンライン), 入手先<<http://www.kanji.zinbun.kyoto-u.ac.jp/publications/4bunbunruihou.pdf>>, (参照 2006-07-30).
- 24) 井波陵一, 知の座標: 中国目録学, 東京, 白帝社, 2003, 228p. (ISBN 4891746343)
- 25) 井波陵一, 漢籍目録を読む, 京都, 京都大学人文科学研究所附属漢字情報研究センター, 2004, 152p. (東方学資料叢刊, 12)
- 26) 漢籍目録 カードのとりかた: 京都大学人文科学研究所漢籍目録カード作成要領, 京都, 朋友書店, 2005, 139p. (ISBN 4892811068)
- 27) 井波陵一, 京都大学人文科学研究所漢籍分類一覧: 部・類・属・目・例, 京都, 京都大学人文科学研究所附属漢字情報研究センター, 2005, 123p.
- 28) 「TOKYO 漢籍 SEMINAR」開催報告, 漢字と情報, No.10, 2005, p.7-8. (オンライン), 入手先<<http://www.kanji.zinbun.kyoto-u.ac.jp/publications/kanji-and-info-10.pdf>>, (参照 2006-07-30).
- 29) 前掲5)
- 30) “全国漢籍データベース”. (オンライン), 入手先<<http://www.kanji.zinbun.kyoto-u.ac.jp/kanseki/>>, (参照 2006-07-30).
- 31) 安岡孝一, “全国漢籍データベースの設計とWWWでの運用”. (オンライン), 入手先<<http://kanji.zinbun.kyoto-u.ac.jp/~yasuoka/publications/2002-11-19.pdf>>, (参照 2006-07-30).
- 32) “全国漢籍データベース協議会”. (オンライン), 入手先<<http://kanji.zinbun.kyoto-u.ac.jp/kansekikyogikai/>>, (参照 2006-07-30).
- 33) “全国漢籍データベース参加機関一覧”. (オンライン), 入手先<<http://kanji.zinbun.kyoto-u.ac.jp/kansekikyogikai/ichiran.htm>>, (参照 2006-07-30).
- 34) 高田時雄, 全国漢籍データベース構築覚書, 平成15年度漢籍担当職員講習会(初級)2003年10月8日資料, 2003, 7p.
- 35) 全国漢籍データベース構築に際して, 統一的な目録規則が定められなかった原因としては, 既に存在する各機関が個別に定めた所蔵目録の目録規則の統一自体が非常に困難をとまなう作業であること, また仮に標準的な目録規則を作成した場合でもその目録規則に依拠して既存の目録を再度作成しなおすことが非常に困難であることなどが考え

られる。漢籍に限ったことではないが、古典籍の目録は記述対象資料以外から得られる書誌学的知識が記述にもりこまれる場合があるため、目録作成者には主題に関する専門知識がある程度必要になる。「6. 漢籍担当職員講習会の評価」でも指摘したように、一部の機関を除けば、専門的な主題知識をもつ図書館職員が充足できているとはいえない状況であり、標準的な漢籍の目録規則を策定して総合目録を作成していくことが現実的に困難であると全国漢籍データベース協議会で判断されたのではないだろうか。古典籍の組織化の動きは今後ますます盛んになると思われるが、実際に整理をしていく上で必要な専門的な主題知識や技術をもった図書館職員の存在は必要不可欠であり、少なくとも古典籍を所蔵する機関では、そのような人材を長期的な視点のもと育成していく必要があるのではないだろうか。なお、日本の古典籍の組織化について考察したものとして山中秀夫氏の一連の研究がある。

山中秀夫. 日本古典籍資料の組織化のための書誌記述規則の考察と実証システムの構築：平成15年度～平成17年度科学研究費補助金基盤研究（c）（2）（15500162）研究成果報告書. 奈良, 山中秀夫, 2006, 101p.

- 36) 大西賢人. 漢籍目録と漢籍のあいだ. 漢字と情報. No.12, 2006, p.2-3. (オンライン), 入手先< <http://kanji.zinbun.kyoto-u.ac.jp/publications/kanji-and-info-12.pdf>>, (参照 2006-07-30) .
- 37) 宮澤彰. “NACSIS-CATと全国漢籍データベースのリンク：京大人文研DBからの変換”. (オンライン), 入手先<<http://kanji.zinbun.kyoto-u.ac.jp/kansekikyogikai/miyazawa20060310.ppt>>, (参照 2006-07-30).

< 2006.7.31 受理 おおにし まさと 奈良先端科学技術大学院大学 教育・研究支援部 学術情報課 情報サービス・電子図書館係 >

ONISHI, Masato

About The Training Seminar for Cataloging Pre-modern Chinese Books

Abstract: The Documentation and Information Center for Chinese Studies (previously called the Documentation Center for Asian Studies) at Kyoto University has offered courses on the care and cataloguing of pre-modern (old) Chinese books for library staff since 1972. This paper introduces the history and goals of the training course that is designed to ensure that old Chinese books are maintained so that they may be used effectively as academic resources, and the Union Catalog of Pre-modern Chinese Books in Japan.

Keywords: Chinese Books / Documentation and Information Center for Chinese Studies, Institute for Research in Humanities, Kyoto University / Documentation Center for Asian Studies / Research & Information Center for Asian Studies, Institute of Oriental Culture, University of Tokyo / Chinese Book Cataloguing Training Course / Union Catalog of Pre-modern Chinese Books in Japan / National Union Catalogs / Chinese Books / Pre-modern Books / Training